

令和2年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月14日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2700 URL <https://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名) 稲垣 英樹 (TEL) 03-3233-5121
 四半期報告書提出予定日 令和2年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期第1四半期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期第1四半期	28,717	△1.3	110	△41.6	102	△44.9	58	△48.8
元年12月期第1四半期	29,101	△2.1	189	△38.1	186	△38.2	114	△40.2

(注) 包括利益 2年12月期第1四半期 △49百万円(—%) 元年12月期第1四半期 92百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2年12月期第1四半期	36	22	—	—
元年12月期第1四半期	69	44	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期第1四半期	28,527	—	9,681	—	33.5	—
元年12月期	31,138	—	9,771	—	31.0	—

(参考) 自己資本 2年12月期第1四半期 9,550百万円 元年12月期 9,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
元年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2年12月期	—	—	—	—	—
2年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年12月期の連結業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	111,000	△5.6	400	422.6	430	△31.1	330	△51.2	203	65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年12月期1Q	1,706,000株	元年12月期	1,706,000株
② 期末自己株式数	2年12月期1Q	85,557株	元年12月期	85,557株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年12月期1Q	1,620,443株	元年12月期1Q	1,652,470株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和2年1月1日～令和2年3月31日)におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあったものの、米中貿易摩擦による国際経済情勢が不安定化しているなか、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受け各国における行動制限措置等が発動され大きな社会的混乱が起きました。この結果、実体経済への悪影響が急速に広がり、大幅な景気後退が強く懸念されております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に対する不安感から消費者による生活必需品の買い溜めが見られ生産や物流の混乱が発生する一方、感染拡大防止策として不要不急の外出自粛、イベント等の中止や店舗の休業及び営業時間の短縮等の要請に伴う急速な消費マインドの悪化により、厳しい情勢が続いております。

当社グループの主力である米穀事業において、中食・外食を中心に業務用向けの販売数量が減少した一方、巣ごもり需要や家庭内備蓄による家庭用向けの販売数量が増加したことから、国産米全体の販売数量は増加しました。しかしながら、ミニマム・アクセスによる外国産米の販売数量が前年同期と比較して大幅に減少したこと等から、売上高は28,717百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

また、損益面では、働き方改革への対応による物流コストや人件費の増加、加えて不良債権が発生したことから、営業利益は110百万円(前年同期比41.6%減)、経常利益は102百万円(前年同期比44.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円(前年同期比48.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,527百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,610百万円の減少となりました。これは主にリース資産の増加による有形固定資産の増加額64百万円及び無形固定資産の増加額94百万円等に対し、受取手形及び売掛金の減少額1,272百万円、たな卸資産の減少額1,082百万円、現金及び預金の減少額334百万円、投資有価証券の減少額163百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が18,846百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,520百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加額216百万円、リース債務の増加額180百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額1,667百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少額886百万円、未払金の減少額362百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が9,681百万円となり、前連結会計年度末と比べ90百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の増加額18百万円等に対し、その他有価証券評価差額金の減少額117百万円等があったためであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,570,978	2,236,478
受取手形及び売掛金	9,650,226	8,377,330
商品及び製品	3,732,375	4,303,224
仕掛品	311,013	294,185
原材料及び貯蔵品	5,115,878	3,479,597
前渡金	1,358,040	1,394,132
未収入金	78,657	36,119
未収還付法人税等	75,814	82,501
その他	168,890	215,718
貸倒引当金	△4,950	△13,469
流動資産合計	23,056,924	20,405,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,784,365	1,753,197
機械装置及び運搬具(純額)	868,660	867,698
土地	2,079,537	2,079,537
リース資産(純額)	6,737	105,210
その他(純額)	25,589	23,964
有形固定資産合計	4,764,890	4,829,608
無形固定資産		
ソフトウェア	21,949	34,864
リース資産	1,197	82,973
その他	22,838	22,816
無形固定資産合計	45,984	140,655
投資その他の資産		
投資有価証券	2,848,683	2,684,946
長期貸付金	861	771
長期前払費用	24,121	24,482
繰延税金資産	—	44,430
差入保証金	343,720	344,779
リース債権	15,333	15,048
その他	50,123	79,307
貸倒引当金	△12,564	△41,966
投資その他の資産合計	3,270,277	3,151,799
固定資産合計	8,081,153	8,122,063
資産合計	31,138,077	28,527,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,299,814	3,632,738
短期借入金	5,766,916	5,983,729
1年内返済予定の長期借入金	3,722,304	3,544,456
リース債務	5,212	40,665
未払金	1,231,354	868,438
未払法人税等	15,388	79,980
賞与引当金	191,245	289,113
その他	555,536	412,150
流動負債合計	16,787,771	14,851,273
固定負債		
長期借入金	4,298,026	3,589,323
リース債務	2,721	147,518
繰延税金負債	50,260	25,945
役員退職慰労引当金	125,581	112,275
資産除去債務	84,335	84,358
その他	18,191	36,163
固定負債合計	4,579,117	3,995,585
負債合計	21,366,888	18,846,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,169	380,169
利益剰余金	8,687,860	8,706,047
自己株式	△287,888	△287,888
株主資本合計	9,309,641	9,327,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,598	267,791
繰延ヘッジ損益	5,584	21,257
為替換算調整勘定	△61,758	△66,065
その他の包括利益累計額合計	329,424	222,984
非支配株主持分	132,123	130,211
純資産合計	9,771,189	9,681,023
負債純資産合計	31,138,077	28,527,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
売上高	29,101,686	28,717,464
売上原価	27,604,321	27,246,055
売上総利益	1,497,364	1,471,409
販売費及び一般管理費	1,308,238	1,361,001
営業利益	189,126	110,407
営業外収益		
受取利息	1,454	1,215
受取配当金	3,367	3,299
受取保険金	419	3,838
不動産賃貸料	5,905	6,545
貸倒引当金戻入額	92	798
その他	13,705	8,597
営業外収益合計	24,943	24,294
営業外費用		
支払利息	20,760	16,590
不動産賃貸費用	1,960	1,937
為替差損	1,819	9,407
その他	3,048	4,041
営業外費用合計	27,590	31,977
経常利益	186,479	102,724
特別利益		
固定資産売却益	713	—
補助金収入	—	1,739
特別利益合計	713	1,739
特別損失		
固定資産除却損	1,603	0
解体撤去費用	15,100	—
特別損失合計	16,703	0
税金等調整前四半期純利益	170,490	104,464
法人税、住民税及び事業税	73,902	69,674
法人税等調整額	△25,534	△25,347
法人税等合計	48,367	44,326
四半期純利益	122,122	60,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,370	1,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,752	58,697

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
四半期純利益	122,122	60,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,653	△117,806
繰延ヘッジ損益	47,038	15,673
為替換算調整勘定	1,000	△7,657
その他の包括利益合計	△29,615	△109,791
四半期包括利益	92,507	△49,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,123	△47,742
非支配株主に係る四半期包括利益	7,383	△1,911

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。